

長野地区社保協(社会保障推進協議会) ニュース



長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)

長野地区社保協・活動報告

飯綱町・信濃町・小川村議会

介護保険制度改善の陳情を採択

3つの議会で、長野地区社保協の陳情が採択されました。

当会は飯綱町、信濃町、小川村議会 12月例会に、「介護保険制度の改善を求める意見書提出についての陳情」を提出しました。3町村議会すべてで採択となり、各議会から国あてに意見書(※裏面)が提出されました。



(下図 全日本民医連ホームページから)

●現在も、将来も続く深刻な人手不足

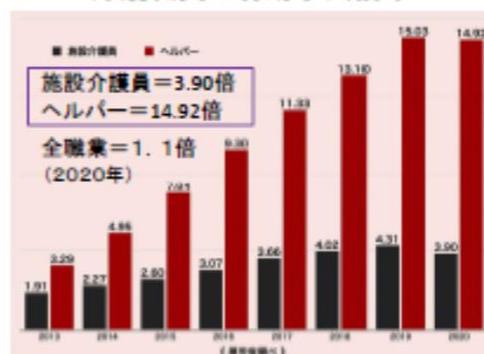
介護現場では、職員の離職や志望者の減少が続き、深刻な人手不足が起こっています。人手不足の最大の原因は、低い賃金です。介護従事者の賃金は、全産業平均と比べ月8万円も低い実態にあります。

意見書は、国費による給与引き上げを求めています。国費の投入で賃金を全産業平均まで引き上げ、介護従事者がその専門性を発揮して長く働き続けられる環境を整備します。現在も、将来も続く深刻な人手不足のなか、喫緊の課題です。

介護職員不足見込み 25年度32万人・40年度69万人



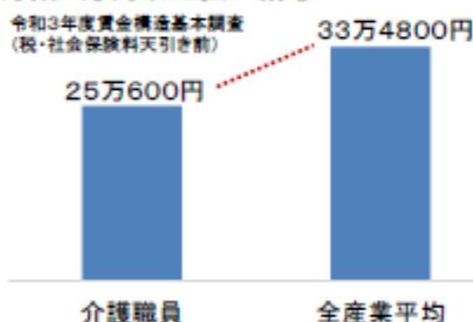
介護職員の有効求人倍率



減り続けている介護福祉士養成校入学者数 定員数の減少+定員割れ



全産業平均よりも 月額8万円以上低い給与



介護保険制度の改善を求める意見書

令和4年12月16日

内閣総理大臣 岸田文雄 様
厚生労働大臣 加藤勝信 様

小川村議会議長 小林 和人

政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直しの検討を進めています。利用料2割・3割負担の対象者の拡大、要介護1、2のサービス削減など、負担増と給付削減の提案がされています。これらにより、利用者と事業者双方にさらなる矛盾と困難をもたらすことが懸念されます。経済的な心配をせず、必要な時に必要なサービスを利用、提供できる介護保険制度の実現には、介護保険財政における国庫負担の割合を大幅に引き上げることが必要です。

また、2022年2月から新たな介護従事者の処遇改善が開始されました。しかし全産業平均給与との差を埋めるには遠いものです。これが10月からは介護報酬に組み込まれ、あらたな利用料負担が発生しました。処遇改善は介護保険料やサービス利用料に転嫁せず、国庫負担で行うべきです。

以上のことから、下記について求めます。

記

1. 介護保険財政における国庫負担の割合を上げること
2. 国費により、すべての介護従事者の給与を上げること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

全国市長会も介護保険財政の
国費負担の引き上げを重点提言に！

1. 財政運営について

介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を上げること。

また、調整交付金は別枠化すること。